

令和 2 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 2号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1号)

介護保険特別会計補正予算 (第 1号)

生活排水処理事業特別会計補正予算 (第 1号)

水道事業会計補正予算 (第 1号)

公共下水道事業会計補正予算 (第 1号)

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	791,081	0	791,081
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	2,695	0	2,695
4 県支出金	3,953,718	0	3,953,718
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	645,170	△1,041	644,129
7 繰越金	104,601	0	104,601
8 諸収入	5,089	0	5,089
歳入合計	5,502,465	△1,041	5,501,424

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,030	△1,041	75,989	0	0	0	△1,041
2 保険給付費	3,844,697	0	3,844,697	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,511,624	0	1,511,624	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	63,268	0	63,268	0	0	0	0
8 公債費	740	0	740	0	0	0	0
9 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
10 予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,502,465	△1,041	5,501,424	0	0	0	△1,041

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	595,170	△1,041	594,129	3 人件費等繰入金	△1,041	人件費繰入金
計	595,170	△1,041	594,129			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	70,744	△1,041	69,703	0	0	0	△1,041	2 給 料	△622	国民健康保険総務職員給	△1,041
								3 職員手当等	△615		
								4 共 済 費	196		
計	74,895	△1,041	73,854	0	0	0	△1,041				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	9	1,225	33,426	18,403	53,054	9,337	62,391	
補 正 前	9	1,225	34,048	19,018	54,291	9,141	63,432	
比 較	0	0	△ 622	△ 615	△ 1,237	196	△ 1,041	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	257	936	354	947	441	0	5,479
	補 正 前	678	612	353	947	441	0	5,737
	比 較	△ 421	324	1	0	0	0	△ 258
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,752	0	24	6,213	0		
	補 正 前	3,883	0	24	6,343	0		
	比 較	△ 131	0	0	△ 130	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6		29,578	17,864	47,442	8,691	56,133	
補 正 前	6		30,200	18,479	48,679	8,495	57,174	
比 較	0	0	△ 622	△ 615	△ 1,237	196	△ 1,041	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	257	936	253	812	441		5,176
	補 正 前	678	612	252	812	441		5,434
	比 較	△ 421	324	1	0	0	0	△ 258
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,752		24	6,213			
	補 正 前	3,883		24	6,343			
	比 較	△ 131	0	0	△ 130	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1) 3	1,225	3,848	539	5,612	646	6,258	
補正前	(1) 3	1,225	3,848	539	5,612	646	6,258	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	101	135	303
	補 正 前	101	135	303
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 622	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 622		
職 員 手 当	△ 615	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 615		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,683	-
	平均給与月額 (円)	333,082	-
	平均年齢 (歳・月)	40.7	-
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	314,683	-
	平均給与月額 (円)	342,747	-
	平均年齢 (歳・月)	42.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和2年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.25	-	4.5	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年6月1日現在	22.22%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	360,305	0	360,305
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	257,162	△1,271	255,891
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	619,080	△1,271	617,809

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	23,219	△1,271	21,948	0	0	0	△1,271
2 後期高齢者医療広域連合納付金	594,810	0	594,810	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	619,080	△1,271	617,809	0	0	0	△1,271

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	257,162	△1,271	255,891	3 人件費繰入金	△1,271	人件費繰入金
計	257,162	△1,271	255,891			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	22,533	△1,271	21,262	0	0	0	△1,271	2 給 料	△488	後期高齢者医療総務職員給 △1,271
								3 職員手当等	△739	
								4 共 済 費	△44	
計	22,533	△1,271	21,262	0	0	0	△1,271			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		9,675	6,959	16,634	3,187	19,821	
補 正 前	4		10,163	7,698	17,861	3,231	21,092	
比 較	0	0	△ 488	△ 739	△ 1,227	△ 44	△ 1,271	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	26	306	58	286	199		2,340
	補 正 前	258	426	116	286	199		2,490
	比 較	△ 232	△ 120	△ 58	0	0	0	△ 150
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,711			2,033			
	補 正 前	1,788			2,135			
	比 較	△ 77	0	0	△ 102	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 488	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 488		
職 員 手 当	△ 739	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 739		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	217,875	-
	平均給与月額 (円)	235,550	-
	平均年齢 (歳・月)	30.3	-
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	228,925	-
	平均給与月額 (円)	254,662	-
	平均年齢 (歳・月)	31.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0
令和2年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	75.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.25	-	4.5	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	752,425	0	752,425
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,600,606	0	1,600,606
4 支払基金交付金	1,448,790	8,109	1,456,899
5 県支出金	790,670	3,367	794,037
6 繰入金	1,020,533	483	1,021,016
7 繰越金	25,000	30,725	55,725
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,210	0	2,210
10 財産収入	16	0	16
歳入合計	5,640,276	42,684	5,682,960

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	150,571	483	151,054	0	0	0	483
2 保険給付費	5,222,660	0	5,222,660	0	0	0	0
3 地域支援事業費	257,839	0	257,839	0	0	0	0
4 基金積立金	17	0	17	0	0	0	0
5 公債費	494	0	494	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	42,201	48,253	0	0	0	42,201
7 予備費	2,643	0	2,643	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,640,276	42,684	5,682,960	0	0	0	42,684

2 歳入

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,410,118	8,109	1,418,227	2 過年度分	8,109	過年度分
計	1,448,790	8,109	1,456,899			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	749,097	3,367	752,464	2 過年度分	3,367	過年度分
計	749,097	3,367	752,464			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	150,571	483	151,054	2 人件費繰入金	483	人件費繰入金
計	940,533	483	941,016			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	25,000	30,725	55,725	1 繰越金	30,725	前年度繰越金
計	25,000	30,725	55,725			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	85,243	483	85,726	0	0	0	483	2 給 料	△44	介護保険総務職員給	483
								3 職員手当等	27		
								4 共 済 費	500		
計	85,273	483	85,756	0	0	0	483				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	30,538	30,539	0	0	0	30,538	22 償還金, 利子 及び割引料	30,538	償還金	30,538
計	6,051	30,538	36,589	0	0	0	30,538				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	11,663	11,664	0	0	0	11,663	27 繰 出 金	11,663	一般会計繰出金	11,663
計	1	11,663	11,664	0	0	0	11,663				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10		40,839	28,853	69,692	13,739	83,431	
補 正 前	10		40,883	28,826	69,709	13,239	82,948	
比 較	0	0	△ 44	27	△ 17	500	483	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,128	1,581	788	1,305	371		8,810
	補 正 前	1,265	1,302	881	1,305	371		8,818
	比 較	△ 137	279	△ 93	0	0	0	△ 8
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,293			8,577			
	補 正 前	6,298			8,586			
	比 較	△ 5	0	0	△ 9	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 44	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 44		
職 員 手 当	27	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	27		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,780	-
	平均給与月額 (円)	345,647	-
	平均年齢 (歳・月)	40.11	-
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	309,090	-
	平均給与月額 (円)	343,287	-
	平均年齢 (歳・月)	40.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	30.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和2年4月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	30.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.00	90.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	10	10	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.25	-	4.5	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,735	0	6,735
2 使用料及び手数料	45,228	0	45,228
3 国庫支出金	15,418	0	15,418
4 県支出金	264	0	264
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	25,925	625	26,550
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	23,800	0	23,800
歳入合計	117,374	625	117,999

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	54,300	△60	54,240	0	0	0	△60
2 生活排水処理事業費	47,075	685	47,760	0	0	0	685
3 公債費	15,499	0	15,499	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	117,374	625	117,999	0	0	0	625

2 歳入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	25,925	625	26,550	1 一般会計繰入金	625	一般会計繰入金
計	25,925	625	26,550			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	11,714	△60	11,654	0	0	0	△60	4 共 済 費	△60	生活排水処理職員給	△60
計	11,714	△60	11,654	0	0	0	△60				

(款) 2 生活排水処理事業費

(項) 1 浄化槽市町村整備推進事業費

1 施設整備費	47,075	685	47,760	0	0	0	685	22 償還金, 利子 及び割引料	685	施設整備費	685
計	47,075	685	47,760	0	0	0	685				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,002	4,788	3,278	9,068	1,563	10,631	
補 正 前	2	1,002	4,788	3,278	9,068	1,623	10,691	
比 較	0	0	0	0	0	△ 60	△ 60	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	234	90	0	43	0	1,121
	補 正 前	22	234	90	0	43	0	1,121
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	762	0	0	1,006	0		
	補 正 前	762	0	0	1,006	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,788	3,199	7,987	1,553	9,540	
補 正 前	1		4,788	3,199	7,987	1,613	9,600	
比 較	0	0	0	0	0	△ 60	△ 60	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	234	90	0	43		1,042
	補 正 前	22	234	90	0	43		1,042
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	762			1,006			
	補 正 前	762			1,006			
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1) 1	1,002		79	1,081	10	1,091	
補正前	(1) 1	1,002		79	1,081	10	1,091	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

x

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後			79
	補 正 前			79
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	364,200	-
	平均給与月額 (円)	403,547	-
	平均年齢 (歳・月)	43.3	-
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	364,200	-
	平均給与月額 (円)	403,547	-
	平均年齢 (歳・月)	43.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和2年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.25	-	4.5	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算（第1号）

令和2年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			579,546	10,993	590,539	
	1 営業費用		541,029	10,993	552,022	
		1 原水及び浄水費	196,030	△ 116	195,914	
		2 配水及び給水費	64,157	△ 219	63,938	
		3 総 係 費	66,665	11,328	77,993	

令和2年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益		2,797 千円
減価償却費		210,843 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)		47,354 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)		3,977 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)		5,203 千円
長期前受金戻入額		△ 10,290 千円
受取利息及び受取配当金		△ 262 千円
資本費繰入収益		△ 46,869 千円
支払利息		28,134 千円
未収金の減少額(△は増加)		△ 70,456 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 905 千円
小計		169,526 千円
利息及び配当金の受取額		262 千円
利息の支払額		△ 28,134 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		171,955 千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出		△ 110,160 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		46,869 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,291 千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入		0 千円
建設改良企業債の償還による支出		△ 93,740 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 93,740 千円
IV 資金増加(減少)額		14,924 千円
V 資金期首残高		1,204,389 千円
VI 資金期末残高		1,219,313 千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	13	2,004	40,285	31,509	73,798	14,477	88,275	
補正前	13	2,004	34,830	27,575	64,409	11,859	76,268	
比 較	0	0	5,455	3,934	9,389	2,618	12,007	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,986	1,098	813	1,617	473	0
	補正前	1,584	1,386	743	1,617	473	0
	比 較	402	△ 288	70	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	9,917	7,143	0	0	8,462	
	補正前	8,376	6,080	0	0	7,316	
	比 較	1,541	1,063	0	0	1,146	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	11	0	40,285	31,258	71,543	14,458	86,001	
補正前	11	0	34,830	27,324	62,154	11,840	73,994	
比 較	0	0	5,455	3,934	9,389	2,618	12,007	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,986	1,098	720	1,617	473	0
	補正前	1,584	1,386	650	1,617	473	0
	比 較	402	△ 288	70	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	9,759	7,143	0	0	8,462	
	補正前	8,218	6,080	0	0	7,316	
	比 較	1,541	1,063	0	0	1,146	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(2) 2	2,004	0	251	2,255	19	2,274	
補正前	(2) 2	2,004	0	251	2,255	19	2,274	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	93		158
	補正前	93		158
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,455	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	5,455		
職 員 手 当	3,934	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	3,934		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,963	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,418	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.4	—
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	265,490	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,101	—
	平 均 年 齢 (歳)	35.8	—

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	1級	1	9.1	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	1級	4	36.3	5級	2	18.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.91	90.11	—		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	—	4.5	有	
前 年 度	2.25	2.25	—	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

令和2年度 曾於市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	510,816		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	355	512,887	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	195,914		
(2) 配水及び給水費	63,938		
(3) 総係費	77,993		
(4) 減価償却費	210,843		
(5) 資産減耗費	3,334	552,022	
営業利益			△ 39,135
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	262		
(2) 補助金	14,066		
(3) 資本費繰入収益	46,869		
(4) 長期前受金戻入	10,290		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償	5		
(7) 雑収	14	71,511	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,134		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	29,189	
営業外利益			42,322
経常利益			3,187
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	400	400	△ 390
当年度純利益			2,797
前年度繰越剰余金			79,291
当年度未処分利益剰余金			82,088

令和2年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		35,704		
	ロ. 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 84,768</u>	138,432		
	ハ. 構 築 物	6,318,048			
	減価償却累計額	<u>△ 3,189,077</u>	3,128,971		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,267,109			
	減価償却累計額	<u>△ 996,321</u>	270,788		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,367</u>	2,563		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,576,659	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		0		
	ロ. 出 資		2,800		
	投 資 合 計			2,800	
	固 定 資 産 合 計				3,579,757
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,219,313	
(2)	未 収 金		88,216		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,977</u>	84,239	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			665	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,305,122</u>
	資 産 合 計				<u>4,884,879</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債			1,510,907	
(2)	引当金				
	退職給付引当金			41,354	
	固定負債合計			<u>1,552,261</u>	
4.	流動負債				
(1)	企業債			108,093	
(2)	未払金			0	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金		4,355		
	ロ法定福利費引当金		848	5,203	
(4)	その他流動負債			<u>600</u>	
	流動負債合計			<u>113,896</u>	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金			75,638	
(2)	収益化累計額			<u>△ 21,425</u>	
	繰延収益合計			<u>54,213</u>	
	負債合計			<u>1,720,370</u>	
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資本金				2,677,170
7.	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ. 減債積立金		82,900		
	ロ. 建設改良積立金		322,351		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>82,088</u>		
	利益剰余金合計			<u>487,339</u>	
	剰余金合計			<u>487,339</u>	
	資本合計			<u>3,164,509</u>	
	負債資本合計			<u>4,884,879</u>	

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,619,000千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,149,000円を支出するため、賞与引当金4,767,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として845,714円を支出するため、法定福利費引当金565,000円を取り崩した。

令和2年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 水道事業費用	1 営業費用			579,546	10,993	590,539			
		1 原水及び浄水費		196,030	△ 116	195,914			
			法定福利費	2,105	△ 116	1,989			
		2 配水及び給水費		64,157	△ 219	63,938			
			給料	5,372	53	5,425			
			手当	2,253	△ 481	1,772			
			法定福利費	1,850	209	2,059			
		3 総係費		66,665	11,328	77,993			
			給料	23,013	5,402	28,415			
			手当	10,929	3,269	14,198			
			法定福利費	7,320	2,525	9,845			
			委託料	12,045	132	12,177			
		合 計				579,546	10,993	590,539	

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和2年度曾於市公共下水道事業會計預算實施計畫

收益的支出

(單位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			184,483	△ 362	184,121	
	1 營業費用		154,677	△ 362	154,315	
		2 処理場費	20,894	3	20,897	
		3 総係費	19,190	△ 365	18,825	

令和 2 年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)	123,788,344
減価償却費	63,701,000
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額(△は減少)	1,279,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000
長期前受金戻入額	△ 53,065,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	20,024,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,545,182
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金・前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増加額	0
その他	0
小 計	140,191,162
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 20,024,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,169,162

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 243,880,679
国庫補助金等による収入	118,578,000
他会計負担金等による収入	124,099,200
工事負担金による収入	4,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,596,521

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,396,522
他会計からの収支による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,203,478

資金増加額(又は減少額)	128,969,161
資金期首残高	2,983,010
資金期末残高	131,952,171

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	2		8,035	5,598	13,633	2,757	16,390	
補正前	2		8,071	5,867	13,938	2,814	16,752	
比 較	0		△ 36	△ 269	△ 305	△ 57	△ 362	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	426	0	59	215	43	0
	補正前	588	0	109	215	43	0
	比 較	△ 162	0	△ 50	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	1,866	1,301	0	0	1,688	
	補正前	1,909	1,307	0	0	1,696	
	比 較	△ 43	△ 6	0	0	△ 8	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 36	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 36		
職 員 手 当	△ 269	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 269		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,850	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	346,539	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	—
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,350	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,942	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.0	—

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
後補	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—
補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
前	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.25	—	4.5	有	
補 正 前	2.25	2.25	—	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) <small>(令和2年6月1日現在)</small>	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

令和2年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,092,549	
ロ. 建物	671,102,218		
建物減価償却累計額	<u>0</u>	671,102,218	
ハ. 構築物	2,477,597,377		
構築物減価償却累計額	<u>0</u>	2,477,597,377	
ニ. 機械及び装置	212,903,398		
機械装置減価償却累計額	<u>0</u>	212,903,398	
ホ. 建設仮勘定		<u>63,701,000</u>	
有形固定資産合計		<u>3,442,396,542</u>	
固定資産合計			<u>3,442,396,542</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		131,952,171	
(2) 未収金		4,239,914	
(3) その他流動資産		<u>38,602</u>	
流動資産合計			<u>136,230,687</u>
資産合計			<u><u>3,578,627,229</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,413,431,419		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,413,431,419	
固定負債合計			1,413,431,419
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	105,396,522		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		105,396,522	
(5) その他流動負債		<u>90,909</u>	
流動負債合計			105,487,431
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,651,008,149	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>1,651,008,149</u>
負債合計			<u><u>3,169,926,999</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		280,201,030	
(2) 繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			280,201,030
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400,000		
ロ. 他会計補助金	<u>124,099,200</u>		
資本剰余金合計		128,499,200	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>128,499,200</u>
資本合計			<u>408,700,230</u>
負債資本合計			<u><u>3,578,627,229</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、104,388千円である。

令和2年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

收 益 的 支 出

(單位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費用	1 營業費用	2 處理場費		184,483	△ 362	184,121		
				154,677	△ 362	154,315		
				20,894	3	20,897		
			給 料	404	△ 1	403		
			法 定 福 利 費	107	4	111		
			3 總 係 費		19,190	△ 365	18,825	
				給 料	7,667	△ 35	7,632	
				手 当	4,090	△ 261	3,829	
				法 定 福 利 費	2,707	△ 61	2,646	
				退 職 給 付 費	1,696	△ 8	1,688	
			合 計				184,483	△ 362